

# 日本の中等教育における長期交換留学 —戦後から現代にかけての歴史的変遷—

荒川 裕紀\*

## Long-Term Overseas Exchange Programs in Japanese Secondary Education: Historical Changes from the Cold War Era to the Present

Hironori ARAKAWA

### ABSTRACT

The two major organizations that have implemented long-term students' exchange programs in Japan are Youth For Understanding and American Field Service. This paper examines the historical evolution of these two organizations in the U.S. and Japan from their inception to the present, based on previous research and interviews with the people involved. In particular, the paper clarifies the social role of long-term exchange programs from the Cold War era to the present. Furthermore, contemporary issues related to that programs and their causes are also clarified and presented through interviews and questionnaires from the field of education.

**KEY WORDS:** Foreign Exchange Programs, Career Design, Cold War, International Education, YFU

### 1. はじめに

当論文は、高等専門学校の低学年(1-3年生)の学生を含む、日本の高等学校学齢の生徒・学生を対象とした、1年程度の海外交換留学について、その成り立ちと目的、そして歴史的変遷について詳述し、国際理解教育における影響や諸問題について提示し、考察するものである。

現在の日本において、後期中等教育の生徒・学生を多数送り出してきた留学団体は多数あるが、1950年代から多くの生徒・学生の交換派遣を実施し、現在においてもなお、日本はもとより世界の中等教育における交換留学をリードする二大組織といえ、**Youth For Understanding**(以下YFU)と**American Field Service**(以下AFS)である。当論考においては、この日本の高校

学齢の生徒・学生たちを海外に派遣し続けてきた、この2団体の成り立ちと、日本における現在に至る活動、特に生徒・学生の派遣実績を提示する。

国際理解教育や近似の学問領域においては、高校学齢での長期留学は調査・研究の主題として大いに取り上げられて然るべきものであるにも関わらず、研究論文等において言及されているものは少ない。60年以上の活動実績があり、多くの生徒・学生を送り出してきたこの2団体の国内的な発展は、日本のたどった国際教育や国際理解教育の変遷と大きく関連するものである。今一度、この2団体の果たした歴史的変遷と社会的な役割について明らかにし、諸問題を言及することは、国際教育としても意義がある。

同時に当論文では、コロナ禍における長期交換留学の実施状況についても言及したい。2019年末より新型

\*人文科学系

コロナウィルスが世界中で感染症を惹き起こし、国際的な人々の往来が閉ざされてしまった。2年以上経った、2022年現在においては、人々の国際的な往来は復活してきたものの、コロナ禍以前の活況には程遠い状況にある。

本校においても、2019年度までは2~3週間程度の海外研修が複数実施され、多くの学生が海外での経験を積む機会があった。しかし、コロナ禍以降はその多くが中止・延期を余儀なくされている。この流れは本校だけでなく、世界中の中等・高等教育機関で実施されていた短期プログラム全てに関するものである。感染症対策がある程度確立し始め、国際的な往来緩和が少しずつ始まった以降も、各国は入国後14日間の隔離期間が設けられることが多くあり、この2~3週間程度の研修自体が成立しない状態が続いたためである。

その中で、YFUはそのコロナ禍の中で、規模は縮小しながらも、学生の派遣を続けたのである。長期交換留学においては1年近くの留学期間が設定されるために、先述の14日間の隔離期間は問題にならなかったと考えられる。しかし、高等教育における留学も軒並み中止された中で、継続が出来たのは特筆に値する。

本報告者は、今回、当問題に関してYFUの派遣に関わった当事者や、直前まで派遣を実施しようとしていたAFSの担当者への質問紙と面接による調査を実施した。どのような思いで派遣の「継続」をしようとしたのかについても明らかにする。

## 2. 中等教育における長期交換留学とは

当項においては、まず中等教育における交換留学について定義をしたい。1992年6月に高校生交流事業を実施する関係団体(10団体)が、高校生交流事業の健全な発展と交流プログラムの質的向上を目指し設立した「全国高校生留学・交流団体連絡協議会(高留連)」によると、この交換留学は「1学年間を海外のボランティアの受け入れ家庭に滞在し、その滞在地域で正規の高校と認定されている学校に通学し、現地の同世代の青少年や一般の人とお互いが異なる文化的背景を持つ者として理解し合おうと努力するプログラム」(全国高校生留学・交流団体連絡協議会「高校生交換留学プログラム要覧」と規定している。例えばYFUのホームページでは、以下のように書かれている。

「日本の高校生を海外のYFU交流国(YFU日本との交流国は2022年3月現在45ヶ国)の中の16ヶ国に1学年間派遣するプログラムです。このプログラムに参加する高校生は、世界各国のYFUが選定する

ボランティア家庭にホームステイしながら、地元の高校(正規後期中等教育機関)に1学年間通学し、ホストファミリー・学友とともに異文化体験を分かち合います。」<sup>1)</sup>

個人留学の滞在期間は、語学力の向上や単位取得(卒業)を目的として、任意で留学者自身が決められるのに対し、交換留学は、各留学団体によって1学年間(約10か月)と定められており、宿舎も寮ではなく、現地家庭でのホームステイが原則である。ホームステイは無償で実施されるものであり、従って留学の費用が個人留学よりも安価である。例えばYFUであれば、2022年現在、日本国内でのオリエンテーションや渡航費等も含め、米国派遣が179万円、米国以外の国で160万円となっている。上記に提示した文章から分かるように、語学や学問の習得もさることながら、交換留学は現地の人々と派遣学生が長期にわたって相互理解を育み、草の根交流を継続することに主眼が置かれている。

## 3. 長期交換留学に関する先行研究

世界的にはこの長期交換留学が70年以上の交換派遣実績があるのに関わらず、学術的な論考に目を向けると、当内容を主題とする先行研究に関して、教育史や教育社会学で言及したものは少ないのが現状である。

中等教育における交換留学の変遷に関しては、2005年に法澤剛一がAFSによる交換留学プログラムと文部省の高校生留学に対する取り組みの関係性に着目し、交換留学の推進とともに、文部省の高校生留学政策がどのように変容してきたかについて検証している<sup>2)</sup>。法澤の論考でも触れられているが、井上雍雄の『教育交流論序説』<sup>3)</sup>内の「高校生の教育交流」(p.138-145)は、米国における発生経緯や日本での交換留学導入の過程について論じており、こちらも数少ない論考であると言える。

このように実際に中等教育における交換留学が盛んとなった1990年代後半以降、変遷史を中心にして長期留学に触れた本格的な研究は、先述の2005年の法澤や井上の研究以外には1997年に「青少年期における留学のインパクト」<sup>4)</sup>を著した横田雅弘が、より多数を対象として調査を実施した2013~2015年度文部科学省科学研究費基盤研究(A)「グローバル人材育成と留学の長期的インパクトに関する国際比較研究」(研究代表者:横田雅弘)での高等教育での留学も含めた長期的変容の調査まで現れなかったのが現状であり、東西冷戦を起源とする現代史における高校生交換留学の変遷から言及・考察した研究はほとんど無かったと言える。

設立当初より、米国側は派遣学生の世界平和に資する価値観の変容を若年層の段階で促すことを主眼として高校生交換留学を推進したことは、先述の井上の論考から読み取れる<sup>5)</sup>。しかし、前述の法澤剛一は、日本においては、当該の交換留学が文部省(当時)初等・中等教育局国際教育課で扱われるようになると、これまで交換留学が掲げて来た異文化理解という目的他に、言語(英語)運用能力の育成という目的が付加されるようになったと述べている<sup>6)</sup>。そのため、日本の教育界においては、高校生の交換留学であっても、交換留学に関して未知である教員が多く、その教育現場を中心として、設立当初の主目的である、異文化交流が次第に「語学修得中心」になったのではないかと本報告者は推察する。そのために自己変容や異文化理解、キャリアデザインの文脈において積極的に取り上げられることが少なかったのではないかと考えられるのである。

幸い、近年の 2010 年代になって、「トビタテ留学 JAPAN」に代表される短期間も含めた留学派遣に関した政府や企業からの経済的な支援の増加したことによって、海外への派遣の熱が上昇した。例えば、本校は高専機構全体の中で「グローバルパイロット高専」に指定され、グローバル事業の拡大が進むこととなった。この様な社会的潮流も影響し、海外体験学習自己変容の研究も進んでいった。例えば、先述の横田を中心とする留学後の長期的な人生の満足度調査研究プロジェクトの中で小林明が「高校留学のインパクト」<sup>7)</sup>として自己変容をまとめている。本報告者も大学教育における「海外体験学習」研究会の運営委員として、海外研修現場での実践とその理論化に力を注いできた。

教育学以外からアプローチでは 1960 年代中期から精神医学の領域において、稲永和豊らが日本から米国の大学に留学した自らの経験からの精神的变化、および知り合った多くの留学生、あるいは海外勤務者への質問紙調査を含めた観察を行っている。1965 年には「米国における日本留学生の生活適応 精神医学的立場よりの考察」としてまとめ、日本人の海外における生活適応の問題を取り上げている<sup>8)</sup>。

さらに同じ精神医学者の島崎敏樹らが「海外留学生の精神医学的問題」として、米国での学生生活に適応できず日本に中途帰国したフルブライト奨学生と同様に早期帰国した AFS の交換留学生の診察記録を提示し、「米国における日本留学生の生活適応 精神医学的立場よりの考察」<sup>9) 10)</sup>として発表し、異文化間で起きるカルチャーショックを起因としたメンタルヘルスの問題に着目しているのには興味深い。

近年においては、岩本綾が 2010 年代より高校での留

学先を英語圏もしくは非英語圏に決定するプロセスの研究を行っている<sup>11) 12)</sup>。さらにメジローの変容理論を用い、高校時代に交換留学を経験した大学生の留学自体の意味付けに言及する論考<sup>13)</sup>も出てきている。先述の小林やこの岩本の研究では、中等教育での交換留学は多感な時期である高校生を対象としたものであり、その目的が言語習得よりも異文化体験を分かち合う全人格的な変容が主目的であるために、大学生以降での留学に比べて自己変容の度合いが高く、質的に違ったものであるとの考察がなされている。学生の自己変容に関しては本報告者も実践者としてこれまで 20 名近くの学生を交換留学生として派遣した経験があり、インタビューや質問紙調査も既に実施している。次回以降の論考において、この中等教育における交換留学での自己変容の特質について言及していきたい。

#### 4. 二大留学組織の成立とその背景、そして現代までの変遷

本報告者は当論考を始めるにあたって日本のみならず世界における交換留学をリードする二大組織といえば YFU と AFS であると述べた。この項ではこの二大留学組織の成立の背景について述べたい。

前述の通り、両団体とも、「異文化理解」という目的が根底にある。AFS は両大戦時の、米国人によるヨーロッパ戦線における傷病兵の救護活動団体(そのため、呼称が American Field Service: アメリカ野戦奉仕団である)を端緒とする。交換留学を本格的に開始したのは 1947 年であり、11 か国から 52 名の高校生・大学生を米国に派遣させたのが始まりである<sup>14)</sup>。

一方、YFU も、世界平和の夢を若者に託した米国・ミシガン州のアンドレセン博士が国務省の委託を受けて、西ドイツ 75 名の高校生を米国に招いたことが契機となり、YFU 国際交流プログラムが開始された。ドイツと米国という両大戦時には敵だった国同士が、相互理解するためには、まずは双方の国の「家族の交換」をしていくことが、世界平和にとって必要であるとの考え方がこの活動を後押ししてきた。現在まで続く、「草の根の大使であれ」という YFU の理念が、この過程で生まれたのである<sup>15)</sup>。

両組織とも、この米・西独間の「家族の交換」が、世界平和にとって必要であるとの考え方がその後の活動を後押しすることとなった。この運動が隆盛していく中、米国国務省は 1948 年に創設された高等教育対象の「フルブライト・プログラム」の実施と共に、「高校生交換留学計画」と銘打って、これらの留学団体を通じ、交流活動の推進に注力していった。つまり当初の交換

留学は、西側陣営を牽引する米国の国策を伴った、世界における若年層の知米派の醸成といった、陣営強化の意味合いが強かったのである。

日本においては、AFS が 1954 年に 8 名の生徒を、YFU が 1958 年に 2 名の生徒を双方とも米国に派遣したのが嚆矢である。特に AFS 派遣生については、ベトナム戦争以前は渡航費・生活費は AFS 国際本部から支給されていた。そのため日本国内において AFS 生は、「AFS 国際奨学生」と呼称され、選考には AFS からの委託を受ける形で文部省が関わる<sup>16)</sup>など、半ば公的な交換留学として成立していたのであった。

YFU に関しては、世界初の臨床検査薬開発者であった、シノテスト研究所（現株式会社シノテスト）の篠原亀之輔博士が 1958 年に日本の初代理事長に就任し、同年 2 名の学生を米国に派遣した。1977 年には牛場信彦元外務事務次官が二代目理事長に就任し、外務省を中心とした省庁のバックアップも受けながらも、民間企業を中心として派遣生の募集に取り組んできた。

両団体ともに言えることとしては、日本支部の設立から 1990 年代に至るまでは、日本における国際本部のある米国への派遣が主であった。まさに米国の「高校生交換留学計画」の一環として日本人学生が派遣されていたのである。しかし両組織ともベトナム戦争を経て、少しずつその性格が変容することとなった。特に 1990 年初頭の冷戦終結以降は、旧東側の国々との相互交流も開始されることとなった。本報告者も 1994 年から 1995 年にかけて YFU 交換留学生として、米国ジョージア州に派遣されたが、その際、他国からの YFU 生が西側諸国だけでなく、ソ連、ポーランド、そしてベルリンの壁が崩壊したのを直に見たと話す、統一ドイツからの派遣生がおり、彼らの語りから東西冷戦の終結を肌で感じる事が出来たのを思い出す。

現在では、AFS が世界 60 ヶ国以上のパートナー組織を持ち、同じく YFU も 60 ヶ国にそれぞれの YFU 組織を持っている。しかし日本からの派遣は、1990 年ごろまでは YFU・AFS とともに米国に集中していた。現在では米国以外の諸国への長期留学が増加傾向にある。

## 5. 1970 年以降の日本における交換留学の変容

1970 年代に入り、主な渡航先だった米国がベトナム戦争などの影響で奨学生の枠を減少させたことに象徴されるように、豊かな米国に陰りがみられ始めた。一方で経済的に著しく力をつけた日本では、交換留学生の増加や派遣国の多様化、国内受け入れ体制の本格的な整備が相まって、実質的な「交流と交換」が始まることとなった。

このように日本において交換留学者数が増加し始めたのは、経済的に著しく力をつけた 1970 年代以降であるが、教育制度的には、1988 年に文部省が「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」（昭和 63 年文部省令第 4 号）を公布し、「在学する高等学校を休学又は退学することなく外国の高等学校において教育を受け、国内の高等学校の単位として修得できるようにすること」が定められたことが大きな変革点となった<sup>17)</sup>。この制度によって高校で認められる単位の上限は当初は 30 単位であったが、2010 年に改訂され、2022 年現在では 36 単位が認められることとなっている。

上記の制度改革によって、結果として留学する生徒が増加することに繋がったのである。ただし、1980 年後半当時の日本においては、交換留学生の大半が帰国後に日本の大学進学を希求していたが、その入学試験自体が、現在の AO 入試や帰国子女入試などに代表されるような形態は少なかった。つまり、国公立・私立大学とも、入学試験が伝統的に日本国内の高校での既習知識が問われるものが基盤にあった。そのため、この交換留学によって、日本での就学期間 1 年が無くなってしまふことを危惧する国公立大学受験に重きを置く公立高校と、私立大学附属の高校を中心とする私立高校とで、この単位認定に関して支持し、導入するかどうかについての温度差が顕著となり、導入された学校はそこまで多くはなかった。

しかしこの制度改革によって、制度的に「留年せずの留学」が可能となったことは大きい。1988 年当時の日本経済は史上空前の好景気であり、バブル経済崩壊後も円高が続いたこともあり、日本国内に「留学ブーム」が到来したのである。日本経済としても引き続き資本の海外への投資が続いた時期でもあり、マスメディアの報道もあって国内的に海外に目が向いていた時代になっていたことも見逃せない。

その後、円高がピークに達した 1990 年代後半から 2000 年前後、高校学齢の留学もそれに反応する形で増加していった。その後 2010 年辺りには派遣学生数は減少していくものの、逆に文部科学省等、政府系機関が主導して留学生を増加させようとする方策が採られた。その代表的なものが 2013 年に閣議決定された、「若者の海外留学促進実行計画」である。具体的には、短期派遣・長期派遣を含めた高校生の留学を 2020 年までに 3 万人から 6 万人に増やそうとする計画であった。

その中で「トビタテ留学 JAPAN」等、積極的支援政策が採用されることとなり、経済的にも交換留学に参加できる機会が増えている。実際に本報告者も北九州高専勤務時から現在まで何名かの学生に対してこのシ

システムを使い留学することを提案し、数名の学生が長期の奨学金が受けられるアカデミックロング枠に合格し、フルスカラシップ奨学生として、米国と欧州に派遣されたのである。

このように、元々は西側同盟の強化のために、フルブライト・プログラムと同じく、1950 年代に米国で生み出された「家族の交換」「草の根大使の育成」を主眼とした交換留学制度であったが、1970 年代以降の米国中心の西側体制の揺らぎの中、経済的な力をつけた日本社会全体が、この交換留学の持つ西側同盟強化という政治的な目的を明確には認識しない中、各家庭が米国への高校留学に積極的に送り出すことを望み、もしくは生徒自身が交換留学を希望する様になっていった。そしてその動きが 2000 年代初頭まで続いていた。

しかし 21 世紀に入り、アジアの新興国の成長を尻目に日本の国内経済が力を失いだして以降、次第に日本社会全体の「うちごもり」が指摘される様になる。そうになると、経済的に有為な「グローバル人材の育成」としての留学の必要性を、逆に政府自身が悟り、そして企業に働きかける形で奨学金等の支援を厚くして積極的に動き、留学生の増加に心を砕きだしたともいえる。この新設された諸制度によって、高校生対象の交換留学は増加したのか。次項以降でこの二大組織の派遣学生数の変遷と現状を提示し、考察する。

### 6. YFU における派遣者数と派遣国の変容

この項では、留学ブームとなった 1990 年代から 2020 年までの YFU 派遣学生数の数を見ていきたい。同時に派遣先の変遷と、近年、留学派遣促進のために設けられた奨学システムである「トビタテ留学 JAPAN」に関する影響について、当事者への質問紙とインタビューから明らかにする。

表 1 のデータから分かるように、留学生の数のピークは 1997 年の 521 名である。2000 年半ばに減少し、コロナ禍前までは約 200 名程度が派遣されていることが分かる。当事者への聞き取りで明らかになったのは、1990 年代は米国派遣が 70%以上であったとのことである。しかし 2000 年代からドイツをはじめとする、ヨーロッパ派遣が増加した。その原因として、米国側が日本を含め各国からの派遣生に対し年々高いレベルの英語力を要求してきた為に英語圏志向の高い日本の応募生も合格させられない事に加え、米国でのホストファミリーや学校の受入れが年々厳しくなった事も大きいという。そのため米国派遣者数は 2010 年代になると、大幅に減少したとのことである。一方ヨーロッパ派遣は少しずつ増え、派遣総数の 40%位まで増加している。

トビタテ留学 JAPAN に関しては、当システムが導入されたことによって、志願者が増加したとの認識はないとのことであった。

		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
		450	467	500	517	521	466	498	472
2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
490	416	334	370	341	282	279	228	222	253
2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	
225	237	221	194	206	196	199	207	184	

表 1: 1993 年から 2019 年までの YFU 派遣学生数の推移

### 7. AFS における派遣者数と派遣国の変容

AFS に関しては、創設当初の 1954 年からの派遣データの提供をいただいた。表 2 から分かるように、1989 年には年間留学生が 300 人台となり、2004 年にピークを迎え 416 名となり、近年（コロナ以前）は 350 人程度に落ち着いている状況がわかる。

1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961
8	29	34	49	61	71	101	125
1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969
151	131	120	115	117	124	116	129
1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
116	107	103	106	101	102	107	116
1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985
122	133	132	142	161	183	206	233
1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993
256	275	283	316	326	332	364	387
1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
374	373	380	389	377	380	362	374
2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
412	403	416	378	374	342	309	324
2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
327	361	375	375	390	362	365	379
2018	2019	2020					
349	347	61					

表 2: 1954 年から 2020 年までの AFS 派遣学生数の推移

AFSの担当者からの回答では、1973年に（米国以外の国との交換派遣である）マルチナショナル・プログラムとなり、日本はコスタリカ、デンマーク、フランスとの交流を開始したとのことである。1990年代までに約30か国に派遣するに至った。2000年代にはロシア・東欧諸国等が加わり、2010年代にはインドや香港など、アジアの派遣国が増えたとのことである。なお、スリランカの内戦の様に、一旦日本からの交流国となった後、受入国の事情で事務所が閉鎖されたり、日本からの派遣が中止したりするケースもあるとのことである。

また、YFUからの回答と同じく、2000年代には各国、特に発展著しい、東アジア諸国からの私費留学増加により、留学生を無償で受け入れる交換留学は大きな影響を受け、米国を中心とした英語圏への派遣が中止または縮小される傾向にあるとのことであった。

トビタテ留学JAPANに関しては、特に短期派遣については、高校生うちに短期留学・海外研修に赴くという機運が高まったように思うが、これもYFU同様に、AFS年間プログラムへの応募への影響はあまり感じられないとのことである。

残念ながら、経済的必要度の高い生徒に関しては、長期留学することを選択肢に入れておらず、ロールモデルが身近にいない、周りの理解や後押しが少ないという状況があるように思うとのことであった。そのため、AFSでは三菱商事による全額奨学金を設立した。経済的必要度の高い生徒の応募を増やすためには、これら奨学金・助成金に加え、自分にも可能性があると感じてもらえる機会の提供が必要と感じているとのことである。

## 8. 中等教育での長期留学に関する現代的問題

前項・前々項における高校生の二大留学団体からの回答では、どちらもトビタテ留学JAPANの影響は限定的であるということが明らかになった。トビタテ留学JAPANの奨学制度は2週間程度海外研修からが対象であって、2週間から1か月程度の短期の留学への支援が主である。長期の奨学支援制度（アカデミックロング）に関しては日本全国で20名程度という、狭き門であることが一因であろう。しかし、1990年代より支援の諸制度事態に関しては増加しているのは確かである。

留学生数に関しては、1990年代初頭、例えば1992年度の文部省の調査では、3か月以上の高校生の留学は4,487名であった。しかし、そこから約4半世紀が経った2017（平成29）年度では4,076名であり、逆に減少してしまっている現実がある<sup>18)</sup>。

国を挙げた経済的な支援が25年前よりも充実・拡大しているにもかかわらず、減少しているのである。これはなぜか。確かに社会的な経済状況とともに、日本社会全体の「内向き志向」は原因であろう。しかし、本報告者としてはそれ以外にも、送り出す側の中等教育の教育現場においては、大きな要因があるように思えてならない。

例えば本報告者が、中等教育、特に公立の高等学校の教員とインフォーマルで話しているときに、当該教員から以下のような語りを得た。

「(以前の勤務校で)成績トップクラスの生徒、言うなれば、『旧帝国大学に現役で入学できる成績の生徒』を派遣させた。まさに学校の誇りである生徒を学校全体が、期待を込めて送り出したのである。しかし帰国後、その生徒は我々進路指導の教員のいうことに『聞く耳を持たなくなり』、大学進学を『諦めて』自らが熱望する進路へと進んだのである。この事例から、高校時代の長期留学は『生徒たちのためにならない』との考えに至ったのである。留学するのなら大学ですれば良い。その子や親御さんのことを考えると、まず高校3年までは留学をさせず、現役にてセンター試験（当時）で点数をきちんと取らせて、『良い』進路に行かせることこそが重要との思いに至った。」（2015年）

交換留学の本来の目的に関する社会的な認知度が未だに高くなく、特に「現役志向」が強い中等教育の現場において、留年や旧来からの大学入試に対しての学力低下等の「リスク」が伴うと懸念されている長期留学が拒絶されてしまう傾向が原因であることが、聞き取りから明らかになった訳である。同時に上記の語りでは、派遣学生が派遣先の風土に染まってしまったことにより、その生徒を担当した教員側からすると（日本的な文脈において）「変に知恵がついてしまった」こと、それによって、学校の進路指導側の提示する「最適な」提案に「従わなく」なったことが、コンフリクトを生み出したと言えよう。

上記のような教育現場でのキャリアデザインを巡る文化摩擦が、交換留学の阻害する要因となっているのかもしれない。学校の進路指導はその社会世相を忠実に映し出す鏡である。グローバルな多様性を謳いながらも、生徒・学生のキャリアデザインに関しては保守的にならざるを得ない実情は、本報告者としても理解できる。しかし、今後の社会を考えていくためには、社会変革の最前線となりうる教育現場のキャリア

デザインにおいてこそ、この多様性に留意し、彼らの後押しをしなければならないのではないかと。

この語りに関しては、先述の岩本氏等の自己変容のプロセスと密接に関係するものであり、学生と現場教員を巡っての文化摩擦と言えよう。今後の研究の課題にしたいのと同時に、本報告者の現場における教育実践の中で、常に継続して問題意識として持ち続けたいと考えている。

## 9. コロナ禍での派遣

現在、YFU と AFS を主とする交換留学を取り巻く諸問題の中で、最も考慮すべきものは 2019 年末より発生した新型コロナウイルスの感染拡大であろう。「はじめに」の項で述べた様に、2020 年の感染状態が拡大していた中、YFU をはじめとした交換留学組織は規模を縮小しながらも派遣を継続したのである。この項では AFS と YFU がこの 2020 年から 2021 年にかけてどのように活動したのか。当事者の声を紹介する上で、交換留学の継続の意味について考えたい。

AFS は、2020 年、2019 年夏に出発した年間プログラム (約 280 名) の派遣生に関しては半年程度で帰国させた。そして感染拡大が本格化する直前の 2020 年の年明けに出発した年間プログラムの派遣学生 (約 60 名) に関しても 2 週間～2 か月程度で帰国させたとのことであった。帰国する期間に幅があるのは、当時国によっては感染拡大防止のため国境の閉鎖もあったためである。更に 2020 年夏出発の年間プログラム (約 300 人) も中止となった。そして、2021 年夏に出発のプログラムは昨年度からの振替した学生と新規募集生を含めた 170 名の派遣を計画したのである。

感染状況が流動的であるために、徐々に派遣者数は増加させたものの、国によっては入国が難しかったことや、家庭の事情からの辞退者もあり、全数が派遣出来ていない現状ではあるが、1 年程度の休止期間の後、引き続き送ることが出来たのは特筆に値する。回答して下さった AFS 日本協会プログラム本部マネージャーの藤澤紀子氏からのコメントを加筆の上、提示する。

「コロナ禍の留学は、ご本人や保護者、先生方の不安もありますし、本当に渡航できるかどうかの状況も流動的で、難しい判断になっていると思います。しかし、生徒にとっては感受性豊かな 10 代で異文化体験できる機会は一生に一度きりです。2020 年 10 月、2021 年の夏から留学するプログラムの募集を行いました。そのときの応募書類には、コロナ禍であることの不安は多少含まれつつも、以前から留学を考

えていて高校生になったら留学すると決めていたという声や、日本にきている留学生と交流するうちに海外に興味をもったという声、10 代のうちに大きなチャレンジしたいといった声など意欲を感じる内容が多く、そのときの募集枠であった 70 名ほどはあつと言う間に埋まってしまいました。このことから、このような状況であっても海外体験を希望する 10 代は一定数おり、彼らは貴重な学びの機会を逃したくないと考えていることがよくわかりました。その機会を、できるだけ閉ざしたくないという思いで運営を続けております。」(2021 年 6 月)

異文化体験をし、成長したいという子どもたちの声が、一定数あること。そしてその声が組織を動かして、感染症が拡大する中でも派遣生の募集を実施したことが、読み取れる。

YFU に関しては、2020 年は米国、ドイツ、デンマーク、ハンガリー、フィリピンの 5 ヶ国の長期派遣は中止した。しかし日本から 10 ヶ国に向け、合計 39 名が渡航したのである。派遣者数は少ないながらも、2020 年の感染拡大期に複数名派遣したことは驚愕である。2021 年からは、米国、ドイツ、フィンランド、ハンガリー、エストニア、チェコ、スイス、オーストリア、ベルギー、オランダ、韓国、タイ 10 ヶ国等へ 150 名程度派遣しており、本年度の 2022 年度は本校の学生も 8 月よりハンガリーに派遣されている。国の政策から、無償でのホームステイが出来ず、厳密な長期交換留学の範疇に入らないカナダへの留学も復活し、同じく本年度、本校から 1 名の学生が派遣されている。コロナ禍での派遣に際し、YFU 日本国際交流財団の専務理事、江夏啓子氏は 2021 年に以下の様に回答された。

「YFU も新型コロナ感染の世界的拡大により、世界中の YFU が大打撃を受けました。日本もかなりの影響を受ける中、昨年 (2020 年) は何とか 10 ヶ国には学生の安全を第一に考慮しながら、受入国の入国規制を確認しつつ YFU 生を送り出しました。プログラムをキャンセルするのは簡単ですが、YFU 組織の存続、プログラムの継続を考えますと、苦労はありますが可能な限りプログラム継続の為に努力を致したく、頑張っております所です。只、コロナ禍の下での留学は通常と異なり留学生の行動が制限され、学校の授業も (一部) オンラインになる事や、ホストファミリーに滞在する時間が長くなる為、かなり語学力をつけて留学しないと、オンライン授業にもついていけませんし、ホストファミリーとのコミュニ



ケーションについても語学力不足が原因でホストファミリーにかなりのフラストレーションを与える事になります。」(2021年5月)

AFSからの回答でも感じたことであるが、交換派遣を継続することこそが大切であり、オンラインではなく実際に対面することによってこそ、異文化交流が成り立つのだという思いが強く伝わってくる。入国が緩和され始めた2021年においても、14日間の隔離期間が設けられており、短期プログラムは軒並み中止に追い込まれていた。だからこそ、隔離の影響が少ない長期プログラムが比較早期に復活することに繋がった訳である。同時に両組織の当事者からの回答から見えてくるのは、その物理的障害の多寡だけでなく、継続することへの使命感であったことが、今回の聞き取りと質問紙調査によって明らかになった。

## 10. 考察・今後の研究指針として

今回の論考では、中等教育における交換留学に関して、これまでの先行研究と当事者の聞き取りから、両組織の米国と日本における成立過程と現在まで続く長期交換留学の歴史的変遷を明らかにした。特に冷戦期から現代にいたる中で、中等教育での長期交換留学が果たした時代ごとの社会的な役割を明らかにした。

さらに中等教育における現代的な諸問題についても、先行研究での教育制度からの問題や教育現場からのインタビューから明らかにすることが出来た。そして、交換留学において、最大の危機とも言えた新型コロナウイルスの感染拡大の中、各団体が思いを持って派遣を継続したことも提示することが出来た。

今回のコロナ禍での両組織双方の継続を主眼とした対応は、興味深かった。特にYFUの江夏氏への数度のインタビューからは、氏の揺るぎない考え方に幾度となく触れることとなった。それは米国主体の西側陣営強化のためのプログラムとして発展してきたものの、その底流にある、家族の交換・草の根交流を継続することによって、異文化を乗り越え、相互理解をし、世界平和に導いていくという考え方は変わっていないとのことである。米国本国での設立から70年以上経ち、時代・社会は変化していくが、底流に流れる交換留学に関する哲学が双方の組織には流れていることを確認した。派遣学生たちは、派遣先において、そして帰国してからも身体的にその大切さを引き続き認識していくのではないだろうか。

その異文化での濃密な経験の中、派遣学生たちは啓発され、自身のキャリアプランの策定を始める。その

中では、帰国した後の進路指導に関する葛藤として現れる。提示したようにこのことは教育現場の当事者が交換留学を勧めなくなった一因にもなり、交換留学者数が増えない要因なのかもしれない。

岩本氏は、論考内での「大学の選択：〈我が道を行く人生選択〉」の項で、帰国生の中で一年間の異文化の環境を乗り切ったという「自信強化プロセス」と、(自文化)の中では最良の選択とは言えないかもしれないが、「決してそれが全てじゃなく」自分の好きな道に進んでいくことこそが大切という、「自文化相対化プロセス」が現出した留学体験者の事例を挙げている<sup>19)</sup>。このような確固たる自信を伴った帰国生を受け入れ、多様な進路を教育現場がいかに受容していくのか。

本報告者の教員経験でも、留学する生徒・学生は、語学以外にも多くの科目において秀でた才能を持つ者が多い。そのため教育現場の進路担当の教員が、彼らの将来を「慮って」、自文化における、教員自身が考える、最善の道を提示するのである。学生と教員双方が真摯に将来について向き合う問題であるがゆえに起こるコンフリクトである。

私事になるが、本報告者自身もYFU交換留学生であり、帰国後にこの問題で悩み、自らの道を見出そうとした。結果としては自身の専門、正にライフワークとなった、文化人類学に目を向ける良い契機となった訳であるが、大学入学前後の18・19歳の頃には上記のような「逆適応」の問題に直面し、社会的葛藤に悩む当事者であったことは忘れられない。

この現状をいかに乗り越えていくのか。本報告者は中等教育における交換留学の本来の目的を教育界、そして社会全体が認知していくように、今後も発信を続けていきたい。幸い、明石高専においては、交換留学を望む学生が多数在籍する。普通高校の様な18歳での大学受験もほとんどが経験しなくて良いシステムの中で、学生生活を歩んでいる。先述の通り、前任の北九州高専時代を含めると、20名近い学生を長期派遣で送り出してきた。変遷史についての詳細を深めていくのと同時に、学生たちの自己変容にも注視し、研究を進めていきたい。同時に教育実践として派遣を継続し、人生設計での多様性を認める社会を学生と共に作り出す、社会変革を伴った実践研究になっていくことを願っている。

## 11. 謝辞

当論考は、情報提供において戦後の中等教育の交換留学を支えてこられた、公益財団法人AFS日本協会と公益財団法人YFU日本国際交流財団には本当にお世



話になった。特に YFU 専務理事の江夏啓子氏には多忙にも関わらず、何度となくインタビューを受けて下さり、大変に感謝している。氏に初めてお会いしたのは、私が YFU での派遣期間を修了して帰国する、1995 年 6 月のサンフランシスコ国際空港の出発ロビーであった。本報告者が、留学を「持ちこたえた」自信からか、大胆にそして不躰に話しかけたのにも関わらず、非常に優しく応答して下さったのを今でも思い出す。その時から 27 年の月日が経ったが、氏の交換留学に対する熱き情熱は変わらない。

本報告者の北九州高専在籍時には、九州地区の地区委員である加藤雅史氏に助けられ、同校の学生たちが多数留学することに繋がった。修了生たちは、各自その後の人生を大いに謳歌している。

2017 年に明石高専に異動した後、同じ YFU の関西地区の地区委員、水野曜子氏にも大変お世話になっている。数名の明石高専の学生たちが単身で世界に飛び出し、異文化の中で大いに活躍している。コロナ禍が収束していない本年度に関しても、カナダとハンガリーに派遣出来たのも、YFU の方々のご尽力があったからこそである。改めて各人に対し、深く御礼申し上げたい。

今後ともライフワークとして、私が成長することに繋がった中等教育における交換留学について諸学会や諸媒体で取り上げることによって、社会への発信を続けていきたい。

#### 参考文献・引用文献・出典

- 1) 公益財団法人 YFU 日本国際交流財団ホームページ : <https://yfu.or.jp/about/> (2022.9.1)
- 2) 法澤剛一 : 日本における高校生留学政策の展開と今後の課題 —日本からの留学生派遣を中心として—、教育学論集、第 1 集、筑波大学、pp.107-127 (2005)
- 3) 井上雍雄 : 教育交流論序説、玉川大学出版部 (1994)
- 4) 横田雅弘 : 青年期における留学のインパクト—日本人高校生と大学生の留学経験—、多文化間精神医学会編、文化とこころ～多文化間精神医学研究、第 2 号 (1)、相川書房、p.12-16(1997)
- 5) 井上前掲書 p.140
- 6) 法澤前掲書 p.120

- 7) 小林明 : 高校留学のインパクト、横田雅弘・太田浩・新見有紀子編、海外留学がキャリアと人生に与えるインパクト 大規模調査による留学の効果測定、学文社、pp. 129-155 (2018)
- 8) 稲永和豊・土屋直裕・長谷川和夫・近藤喬一 : 米国における日本留学生の生活適応 精神医学的立場よりの考察、精神医学、7 巻 5 号、医学書院、pp.413-418 (1965)
- 9) 島崎敏樹・高橋良 : 海外留学生の精神医学的問題 (その 1) —留学中の精神障害例殊に精神分裂病とうつ病について—、精神医学、9 巻 8 号、医学書院、pp.564-571 (1967)
- 10) 島崎敏樹・高橋良 : 海外留学生の精神医学的問題 (その 2)—A.F.S.交換留学生の渡米中の自覚症状—、精神医学、9 巻 9 号、医学書院、pp.669-672 (1967)
- 11) 岩本綾 : 日本の高校生の英語圏交換留学参加決定プロセス アメリカの場合、KEIO SFC JOURNAL、17 巻 2 号、慶応義塾大学湘南藤沢学会、pp. 154-178 (2018)
- 12) 岩本綾 : 高校交換留学の参加決定プロセス —非英語圏の場合—、複言語・多言語教育研究、No.6、日本外国語教育推進機構、pp. 43-59 (2018)
- 13) 岩本綾 : 大学生が高校交換留学体験を意味づけるプロセス : 帰国後支援の構築に向けて、異文化コミュニケーション、No.21、異文化コミュニケーション学会、pp. 129-141 (2018)
- 14) 公益財団法人 AFS 日本協会ホームページ : <https://www.afs.or.jp/about-afs/> (2022.9.1)
- 15) 公益財団法人 YFU 日本国際交流財団ホームページ (前掲) : <https://yfu.or.jp/about/> (2022.9.1)
- 16) 法澤前掲書 p.111
- 17) 法澤前掲書 p.114
- 18) 文部科学省・令和元年度 報道発表「平成 29 年度高等学校等における国際交流等の状況について」 : [https://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/31/08/1420498.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/31/08/1420498.htm) (2022.9.1)
- 19) 岩本 (前掲書) : 大学生が高校交換留学体験を意味づけるプロセス : 帰国後支援の構築に向けて、異文化コミュニケーション、No.21、異文化コミュニケーション学会、pp. 136 (2018)